

# 市職員の給与 などを公表します。



## (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成17年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の 人件費率
16年度	31,405人	12,865,461千円	356,729千円	3,173,891千円	24.7%	24.1%

- (注) 1 普通会計とは、一般会計及び大月短期大学特別会計をいいます。  
 2 人件費とは、職員に支給する給料や各種手当のほか、共済費などの使用者負担を含む費用をいいます。  
 3 人件費には、議員報酬手当、委員等報酬及び市長等特別職の給与等を含みます。

## (2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	364人	1,521,394千円	210,010千円	620,503千円	2,351,907千円	6,461千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 給与費は当初予算に計上された額です。  
 3 職員数には、大月短大及び附属高校の教員を含みます。  
 4 職員手当とは、扶養手当や住居手当、通勤手当等があります。  
 5 期末・勤勉手当とは、民間の賞与に当たる手当です。

## (3) ラスパイレス指数の状況

区 分	平成17年4月1日 現在
大月市	97.0
県内市平均	95.5
山梨県	100.0

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

## (4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.7歳	352,500円	389,718円
薬剤師・医療技術職	42.9歳	333,600円	398,121円
看護・保健職	36.0歳	295,300円	334,627円
消防職	40.6歳	319,800円	362,160円
技能労務職	43.1歳	272,000円	309,971円
短期大学教育職	51.4歳	490,400円	544,486円
附属高等学校教育職	45.1歳	385,200円	424,003円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各職種の職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の合計額です。

## (5) 職員の初任給の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	大 月 市		国		
	初任給	2年後の給料額	初任給	2年後の給料額	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
消 防 職	高校卒	138,800円	148,500円	—	—

## (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		経験年数		経験年数		経験年数	
		10年以上	15年未満	15年以上	20年未満	20年以上	25年未満
一般行政職	大学卒	293,100円		349,200円		396,200円	
	高校卒	250,800円		305,500円		353,500円	
技能労務職	高校卒	240,600円		279,400円		325,500円	
附属高等学校教育職	大学卒	323,300円		378,300円		408,100円	

## (7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	事務員	事務吏員	事務吏員・主任	主任・副主任	副主任・主査	主査・副主任	主幹・補佐	課長	参事・部長	
職員数	1人	17人	34人	25人	31人	51人	44人	19人	9人	231人
構成比	0.4%	7.4%	14.7%	10.8%	13.4%	22.1%	19.1%	8.2%	3.9%	100.0%
1年前の構成比	0.4%	7.6%	16.5%	11.9%	11.9%	22.9%	16.9%	8.5%	3.4%	100.0%
5年前の構成比	0.4%	11.0%	11.5%	12.3%	20.3%	24.7%	9.7%	7.0%	3.1%	100.0%

## (8) 期末手当・勤勉手当

大 月 市			国		
支給月	期末手当	勤勉手当	支給月	期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.70月分	6月期	1.40月分	0.70月分
12月期	1.60月分	0.75月分	12月期	1.60月分	0.75月分
計	3.00月分	1.45月分	計	3.00月分	1.45月分

(注) 職制上の段階・職務の級などによる加算措置(5%~15%)があります。

## (9) 退職手当(平成17年4月1日現在)

大 月 市			国		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり	普通退職	勸奨・定年	—		
平均支給額 (16年度)	3,056千円	27,353千円	—		

(注) 退職時の給料、勤続年数及び退職理由に応じて定められた支給率により支給されます。

## (10) 特殊勤務手当(平成17年7月1日)

支給実績(平成16年度決算)		62,087千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		238,796円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度決算)		46.6%
手当の種類(手当数)		6種類
手当の名称	主な支給対象職員	
医師診療手当	中央病院に勤務する医師	
研究手当	中央病院に勤務する医師で医学の研究に従事する者	
夜間看護手当	中央病院の看護師及び介護福祉士並びに看護補助員	
待機手当	中央病院に勤務する医師及び看護師等	
病院事業従事手当	中央病院に勤務する職員	
教員特殊業務手当	高等学校に勤務する教諭等	

(注) 特殊勤務手当とは、著しく危険、不快、不健康または困難など特殊な勤務条件の下で勤務した職員に支給されます。

(11) 時間外勤務手当

支給実績（平成16年度決算）	98,852千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	177千円

(注) 時間外勤務手当とは、正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給されます。

(12) その他の手当（平成17年12月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成16年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外の扶養親族 ア) 2人までそれぞれ6,000円 イ) 3人以上は、1人につき5,000円 ウ) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算	同じ	72,607千円	258,387円
住居手当	1. 借家、借間に居住する職員 ア) 月額23,000円以下の家賃を払っている職員(家賃) - 12,000円 イ) 月額23,000円を超える家賃を払っている職員(家賃) - 23,000円×1/2 + 11,000円(27,000円を限度とする) 2. 持ち家に居住する職員 4,000円	一部異なる	32,103千円	118,461円
通勤手当	交通機関及び交通用具使用により通勤する者等に支給 四輪自動車等使用者として2km以上5km未満 3,000円 1km増すごと 570円	一部異なる	38,814千円	86,832円
管理職手当	管理職員に給料月額8%~20%支給 ただし、支給額の5%を減額	異なる	35,083千円	715,979円

(13) 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給料	市 長	729,000円
	助 役	576,000円
	収入役	531,000円
報酬	議 長	375,000円
	副議長	355,000円
	議 員	345,000円
期末手当	市 長	(平成17年度支給割合)
	助 役	6月期 2.10月分
	収入役	12月期 2.30月分
		計 4.40月分
	議 長	(平成17年度支給割合)
	副議長	6月期 1.60月分
議 員	12月期 1.70月分	
	計 3.30月分	
退職手当		(算定方式) (支給時期)
	市 長	729千円×在職月数×0.4 (在任期間毎)
	助 役	576千円×在職月数×0.3 (在任期間毎)
	収入役	531千円×在職月数×0.2 (在任期間毎)

(注)

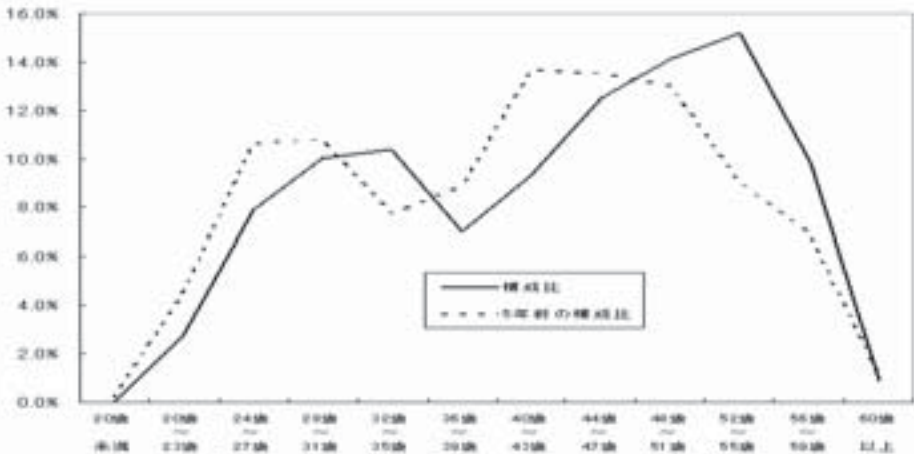
市長の月額は平成15年8月より、助役・収入役の月額は平成16年1月より10%カットした金額です。

(14) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成 17 年 4 月 1 日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対前年度 増減数	主な増減理由
		平成 17 年度	平成 16 年度		
一般行政部門	議会	5	5		
	総務	77	77		
	税務	16	16		
	農林水産	17	19	△ 2	農務担当、農林土木担当職員の減員
	商工	5	5		
	土木	23	26	△ 3	大月駅周辺整備推進室廃止による減員等
	民生	31	30	1	福祉総務担当職員の増員
	衛生	18	18		
	小計	192	196	△ 4	
特別行政部門	教育	96	100	△ 4	生涯学習課職員及び高校教員退職による減員
	消防	63	63		
	小計	159	163	△ 4	
公営企業等会計 部門	病院	169	197	△ 28	医師、看護師等の減員
	水道	17	18	△ 1	簡易水道担当職員の減員
	下水道	8	8		
	その他	13	14	△ 1	介護保険担当職員の減員
	小計	207	237	△ 30	
合 計		558	596	△ 38	

(注) 職員数は一般職に属する職員数、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(15) 年齢別職員構成の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
年度・職員数	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
平成 17 年 4 月 1 日	0人	15人	44人	56人	58人	39人	52人	70人	79人	85人	55人	5人	558人
平成 12 年 4 月 1 日	1人	28人	66人	67人	48人	55人	85人	84人	81人	56人	43人	7人	621人